

伊勢湾の主要港湾における地震・津波対策に関する基本方針及び静岡県地震・津波対策を踏まえた中部の港湾における地震・津波対策に関する基本方針の各項目に基づいて、平成24年度の取り組み状況を取りまとめた。

防災・減災目標の明確化

二つの津波のレベルを想定

- 発生頻度が高い津波に対しては、できるだけ構造物で人命・財産を守りきる「防災」
- 発生頻度は極めて低い影響が甚大な最大クラスの津波に対しては、最低限人命を守るという目標のもとに被害をできるだけ小さくする「減災」

中部の港湾における現状の課題

地震・津波発生時の課題

- 堤外地に位置する企業従業員・来訪者の迅速な避難対策
- 防波堤の崩壊・倒壊、防潮堤未整備区間から堤内地への津波来襲
- 堤外地の液状化・浸水
- 防波堤、防潮堤の沈下
- 緊急物資輸送路の確保、港湾機能の早期復旧 等

中部の港湾における地震・津波対策に関する基本方針

1. 避難対策の強化

⇒ 資料2-2

- 堤外地における避難誘導計画の策定
- 港湾の労働者や利用者の避難施設の設置・指定
- GPS波浪計を活用した情報提供システムの強化 等

2. 官民連携した防護のあり方

⇒ 資料2-3

- 他港との連携も含めた港湾機能継続計画（港湾BCP）の策定 等
- 基幹的広域防災拠点の検討
- 港湾相互間の連携、港湾機能の補完による港湾機能の維持 等

3. 耐震性・耐津波性能の向上

⇒ 資料2-4

- 背後の荷さばき地や道路網と一体となった耐震強化岸壁の整備
- 発生頻度の高い津波を超える規模の津波に対する防波堤、防潮堤の「粘り強い構造」の検討 等

中部の港湾における地震・津波対策の平成24年度取り組み状況のとりまとめ

	基本的な方針	主な取り組み状況	今後の取り組み
避難対策の強化 (資料2-2)	《避難誘導計画》 ・堤外地の企業従業員及び外来者等の避難誘導計画の策定	・堤外地における避難誘導計画の策定に向け検討中（各港） ・霞ヶ浦地区における避難誘導計画の策定（四日市港） ・「津波・高潮対策における水門・陸間等管理システムガイドライン」の見直しに向けて検討中 ・「港湾の避難対策に関するガイドライン」の策定に向けて検討中（以上、国土交通省）	・堤外地における避難誘導計画の策定（各港） ・霞ヶ浦地区で策定した避難誘導計画の四日市地区への展開（四日市港） ・新たな管理システムガイドラインの地域展開（中部地方整備局） ・「港湾の避難対策に関するガイドライン」の策定（国土交通省）
	《GPS波浪計》 ・GPS波浪計を活用した情報提供、システムの強化	・伊勢湾口GPS波浪計の設置位置決定 ・通信網等の強化実施中（発電機増設、回線多重化） ・GPS波浪計の観測情報の有効な提供方法について検討委員会を設置し検討中（以上、中部地方整備局）	・伊勢湾口GPS波浪計の試験運用開始（H25.7予定） ・GPS波浪計の観測情報の効果的な提供 ・避難に係る情報提供システムの強化に向けた検討（以上、中部地方整備局）
官民連携した防護のあり方 (資料2-3)	《港湾BCPの策定》 ・災害時の輸送ルートの確立に向けた調査・復旧体制の確保 ・緊急物資輸送にかかる行動計画体制（案）作成 ・緊急物資以外の物流活動の復旧方策の策定	・港湾の航路啓開活動手順（指針（素案））作成（第四管区海上保安本部、中部地方整備局） ・航路啓開「くまで」作戦の公表（中部地方整備局） ・港湾機能継続計画（港湾BCP）作業部会の設置 ・港湾機能継続計画（案）＜緊急 物資輸送活動編＞の作成（以上、伊勢湾の主要な港湾） ・静岡県内の港湾における機能継続計画を検討中（静岡県内の港湾）	・港湾機能継続計画（案）＜緊急物資輸送活動編＞の拡充 ・港湾機能継続計画＜緊急物資以外の物流復旧活動編（仮称）＞の検討・作成（以上、伊勢湾の主要な港湾） ・「港湾防災対策協議会（仮称）」の設置・運営により防災関連情報の周知等を行う。（四日市港、名古屋港） ・静岡県内の港湾における機能継続計画の策定（静岡県内の港湾）
	《基幹的広域防災拠点》 ・防災拠点の広域的なネットワークの形成	・名古屋港が基幹的広域防災拠点に位置付け（名古屋港） ・名古屋港内の金城地区を整備候補地として選定（名古屋港）	・港湾計画への位置付け（名古屋港） ・具体的な施設の整備方針の検討（名古屋港） ・国の防災対策に関する計画への位置付け（名古屋港）
	《広域連携》 ・湾内の航路に対する迅速な航路啓開 ・大規模災害時における広域的な港湾間連携の実現（港間、湾内、湾間連携）	・三大湾の「緊急確保航路」の指定について検討中（伊勢湾の各港） ・大量の漂流物の発生を想定した広域連携訓練の実施（各港） ・広域的な災害廃棄物処分場の確保について検討中（各港）	・伊勢湾における緊急確保航路の指定に向けた検討（伊勢湾の各港） ・広域的な連携体制の構築、フォローアップ（各港） ・災害廃棄物処分場の候補地選定、及び広域連携体制の構築（各港）
耐震・耐津波性能の向上 (資料2-4)	《防波堤》 ・防波堤の津波に対して粘り強い構造化	・防波堤の耐震性・耐津波性能の照査（御前崎港、名古屋港、三河港 等） ・防波堤の耐津波設計ガイドライン（案）の公表 ※防波堤の粘り強い構造化の指針（国土交通省）	・防波堤の粘り強い構造化推進（御前崎港、名古屋港、三河港 等）
	《臨港道路》 ・緊急物資輸送、避難ルートの確保	・避難ルートとしても活用できる臨港道路を整備中（四日市港）	・臨港道路の整備推進（四日市港）
	《海岸保全施設》 ・海岸堤防の老朽化・液状化対策推進 ・防護ライン（陸間等の常時閉鎖化・壁体化を検討）の整備	・海岸保全施設を整備中（各港）	・海岸保全施設の整備推進（各港）
	《耐震強化岸壁等》 ・耐震強化・液状化対策の整備推進	・耐震強化岸壁を整備中（清水港、衣浦港） ・港湾における液状化相談窓口を開設（名古屋港湾空港技術調査事務所）	・耐震強化岸壁背後のふ頭用地の整備推進（清水港） ・耐震強化岸壁の整備推進（衣浦港） ・港湾施設等の耐震・耐津波性点検・評価（各港）
	《維持管理》 ・港湾施設等の適確な維持管理の推進	・港湾施設等の維持管理計画書の策定 ・維持管理計画書に基づく点検（以上、各港）	・老朽化に関する緊急点検等の実施 ・予防保全の考え方に立った維持管理の推進（以上、各港）